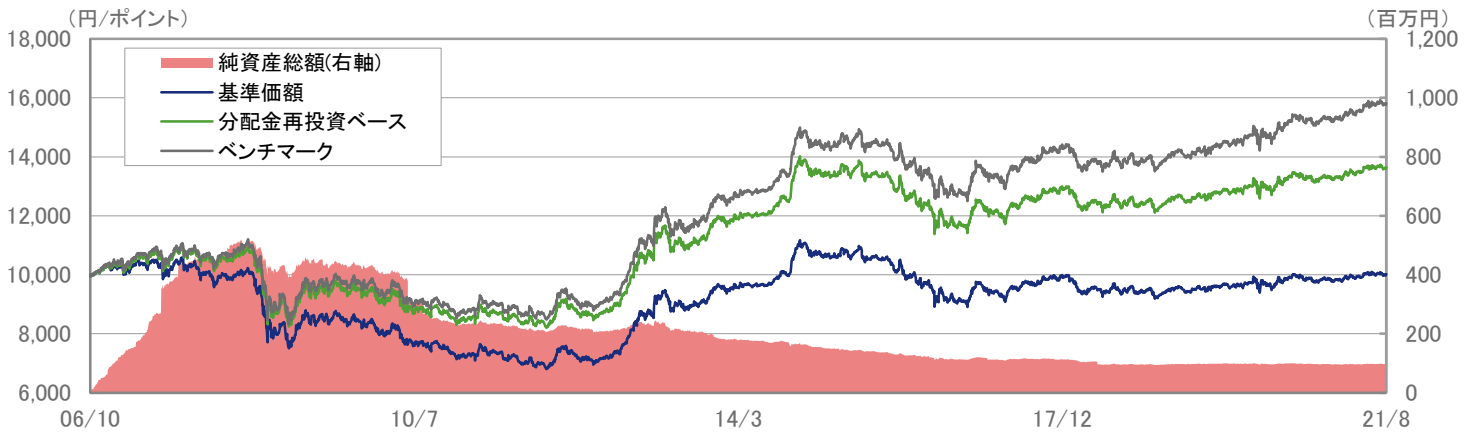


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,647	-	128,937	-	-
過去1ヵ月	13,666	-0.14	128,989	-0.04	-0.10
過去3ヵ月	13,639	0.06	128,228	0.55	-0.49
過去6ヵ月	13,220	3.23	124,359	3.68	-0.45
過去1年	13,292	2.67	124,065	3.93	-1.25
過去3年	12,437	9.73	112,888	14.22	-4.49
設定日来	10,000	36.47	81,482	58.24	-21.77

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	94.1
短期資産等	5.9
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2021/07/12	20円
2021/05/10	20円
2021/03/10	20円
2021/01/12	20円
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
2020/03/10	20円
2020/01/10	20円
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
設定来合計	2,780円

※1 1万口当たりの実績です。

※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	10,022	10,036	-14
純資産総額 (百万円)	98	98	-0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来最高値及び設定来最安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

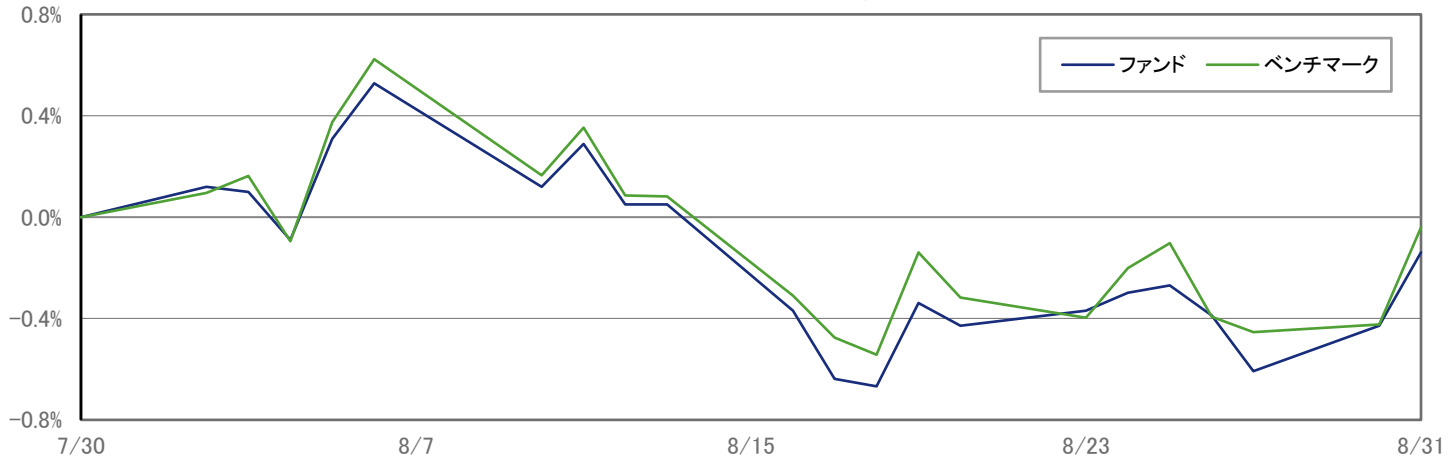
当月末の基準価額は、10,022円(前月比-14円)となりました。

また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.14%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.04%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2021年8月31日	10,022	-
2021年7月30日	10,036	-
増減	-14	-0.14
債券要因	3	0.03
キャピタル	-6	-0.06
うち現物	(-6)	(-0.06)
うち先物	(-)	(-)
インカム	8	0.08
為替要因	-5	-0.05
小計	-2	-0.02
その他要因	-12	-0.12
要因合計	-14	-0.14

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、予想を上回る雇用指標や活発な起債に加え、欧州長期金利の上昇を背景に上昇しました。独国金利は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官によるタカ派な発言や予想を上回る欧州物価指標を背景に上昇しました。為替については、ドルは、米国の良好な経済指標や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官のテーパリング(量的緩和の縮小)を支持する姿勢を背景に円に対してドル高となりました。ユーロは、予想を下回る米中の製造業景況感指数や世界各国での新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、アフガニスタン情勢の緊迫化を背景に円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

8月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.14%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.04%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.10%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の8月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(0)デュレーション戦略の寄与はほぼ中立となりました。

■(+)通貨戦略の寄与はプラスとなりました。スイス・フランに対してノルウェー・クローネをオーバーウェイトとしたことは、ノルウェー・クローネが石油価格の下落にも関わらず、G10通貨の中で最も上昇したことにより、プラスに寄与しました。ノルウェー中央銀行は政策金利を据え置いたものの、活動再開後の経済が堅調に回復していることから、9月に初回利上げが実施される可能性が高いことを示唆しました。ノルウェーの消費者物価指数(CPI)も高水準を維持しており、早ければ9月の利上げ実施が見込まれます。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与はほぼ中立となりました。

■(+)信用戦略の寄与はプラスとなりました。投資適格社債や国際機関債を選別的に保有したことはプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済の成長率は高水準を維持しています。各国中銀の今後の対応は、新型コロナウイルスに対する政治的な寛容度や、政府がロックダウンと経済再開の繰り返しを許容するか否か次第であると考えています。FRBとECBがテーパリングを検討する一方、他の主要中銀は緩和的な姿勢を維持するなど、各国の金融政策に乖離が見られています。多くの国が新型コロナウイルスと共存する道を選び経済再開を進める傾向にある中、中国では「感染者ゼロ」戦略が経済成長の足枷となっており、追加の緩和政策が実施される可能性があります。FRBのインフレ目標については達成の条件を満たしていると考えられるものの、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により米国の雇用回復に減速の兆候が見られる中、パウエルFRB議長の忍耐強くバランスの取れた金融政策スタンスは、短期的には適切なものと考えています。米国のインフラ投資法案は、実質政府支出を大きく増加させるとともに、中期的な生産性の向上、デフレ圧力の低下と名目成長率の向上、そして米国の長短金利差の拡大に寄与すると考えています。しかし生産性の一段の向上を伴わなければ、長短金利差は縮小が進み、金融政策引き締めに対するリスク資産の感応度も高まっていくと想定しています。こうした状況の中、英国国債と欧州国債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債のデュレーションをオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を愛好します。

■債券:

【北米】米国経済は4-6月期に、新型コロナウイルスの感染拡大以前の水準にまで回復しました。銀行の貸出基準緩和、活発な投資、堅調な家計に支えられて景気拡大が本格化しています。労働市場の需給不均衡は拡大しており、労働力不足の増加に伴って、賃金および基調インフレ率の上昇が顕在化しています。労働需給の不均衡が生じている重要な要因は、移民の流入が止まる一方で、高齢者の退職(リタイア)が進んでいることが挙げられます。このことは、インフレ率の上昇がFRBが予想するような一時的なもので終わらない可能性を高め、市場の想定よりも引き締めの金融政策が今後数年間にわたって必要になる可能性を示唆していると考えます。中期的には長短金利差は縮小すると予想しているものの、市場がテーパリングや利上げの時期を現在の想定よりも後ろ倒しになると織り込めば、長短金利差は短期的に拡大する可能性もあると見ています。また、インフラ投資法案や歳出法案などの支出計画に加え、連邦政府の債務上限問題にかかる対応次第では、米国の信用力が疑問視され長期金利に上昇圧力が加わるリスクもあります。加えて連邦政府と米国企業は、世界の工場となっている中国・アジア地域への依存度を減らす策を模索しており、バイデン政権によるサプライチェーンの見直しによって、半導体への投資増加、国内でのバッテリー生産の拡大、安全保障上重要な役割を果たすレアアースなどの調達・備蓄が強化される見通しです。こうした中、米国国債のデュレーションを機動的に変更することを検討します。

【ユーロ圏】成長率やインフレ率、失業者数などの経済指標はECBの予測を上回っています。ユーロ圏の4-6月期GDPはECBの予測を上回りましたが、製造業における深刻な供給制約がなければ更に上昇していたものと考えられます。インフレ率は8月に急上昇し2011年以来の高水準に達しましたが、特にコア項目が2012年半ば以来の高い伸びを示しており、これが大きく寄与しています。インフレ率上昇は2021年後半も継続すると見込まれ、ECBは短期的な経済見通しを大きく上方修正せざるを得ないと考えています。しかし、ECBの中期的なインフレ予想が修正に至るには、サービス価格の上昇、期待インフレ率の上昇、賃金の上昇など、持続的なインフレ圧力の兆候を確認する必要があると想定します。なお、持続的なインフレ率上昇には賃金上昇が最も重要であると考えます。こうした中、ドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】英国経済の回復基調は、欧州よりも米国の軌道に近づきつつあります。成長率やインフレ率、雇用指標は非常に堅調で、コスト上昇や深刻な供給制約が顕在化している一方、需要への影響は限定的と見ています。イングランド銀行(以下「BOE」という)にとっての目下の課題は量的緩和政策で購入した資産の圧縮です。BOEは2022年4-6月期に利上げを開始し、政策金利が0.5%に引き上げられた時点で購入資産の償還再投資を停止し、政策金利が1%に達した時点で購入資産の売却を開始する方針を示唆しています。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】労働需給の不均衡を要因に米雇用統計が予想を大きく下回ったことを受けて、テーパリングの実施が後ずれするのではないかと観測が広がり、米ドルは短期的に下落する見込みです。しかし、インフレ率上昇がFRBの想定する一時的な上昇に留まらない場合、より引き締めの金融政策が必要になるとの思惑から、中期的に米ドル高となることが見込まれます。このように米ドルに対する見方は好悪混在していますが、足元ではオーバーウェイトとしています。

【ユーロ】ECBが2021年末までに追加の資産購入策を発表する可能性があるものの、足元のユーロ圏の成長率およびインフレ率が予想を上回る内容であることから、市場の期待を上回るハト派な内容になる可能性は低下していると考えます。このようにユーロに対する見方は好悪混在していますが、足元アンダーウェイトとしています。

【英ポンド】労働市場やその他経済指標は、一時帰休労働者の職場復帰が進むまで大幅な歪みが発生する可能性があるため、BOEは政策変更には慎重な姿勢をとるとの見方から、英ポンドについて中立的な見通しを維持しつつ、足元アンダーウェイトとしています。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	42.7	45.7	7.08	6.98
カナダ	5.4	2.0	5.43	7.17
イギリス	3.7	6.3	16.36	13.72
ユーロ	37.3	40.4	8.92	8.67
ドイツ	4.0	7.5	9.77	8.39
フランス	8.9	10.3	9.12	9.23
アイルランド	1.2	0.8	10.61	8.94
イタリア	11.2	9.5	6.80	7.60
オーストリア	1.1	1.5	18.87	11.11
オランダ	1.9	1.9	8.98	9.50
スペイン	5.3	6.0	9.18	8.27
フィンランド	0.5	0.6	9.79	8.43
ベルギー	2.2	2.4	10.88	10.21
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.9	-	7.91	-
スウェーデン	0.2	0.3	9.63	6.63
ポーランド	0.5	0.6	4.59	4.29
デンマーク	0.3	0.5	13.53	9.19
ノルウェー	0.2	0.2	6.66	4.78
オーストラリア	2.3	1.9	9.03	7.64
シンガポール	0.6	0.5	5.41	7.57
マレーシア	-	0.5	-	7.15
メキシコ	0.5	0.7	6.84	5.40
イスラエル	0.4	0.5	7.77	6.89
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	94.1	100.0	8.13	8.08
その他	5.9	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	7.9	国債
2	T-NOTE 0.5 230315	アメリカ	米ドル	0.500	2023/3/15	7.1	国債
3	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	4.0	国債
4	T-NOTE 0.5 250331	アメリカ	米ドル	0.500	2025/3/31	2.3	国債
5	OAT 0 260225	フランス	ユーロ	0.000	2026/2/25	2.3	国債
6	T-NOTE 0.75 260430	アメリカ	米ドル	0.750	2026/4/30	2.2	国債
7	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.0	国債
8	OAT 0 301125	フランス	ユーロ	0.000	2030/11/25	2.0	国債
9	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債
10	T-NOTE 0.5 260228	アメリカ	米ドル	0.500	2026/2/28	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 160銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

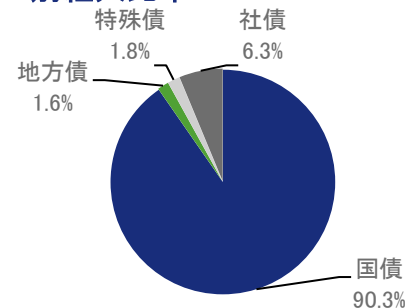
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	45.5	45.7	-0.2
ユーロ	40.1	40.4	-0.3
英ポンド	6.3	6.3	0.1
カナダドル	1.9	2.0	0.0
その他(円除く)	5.6	5.6	0.0
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

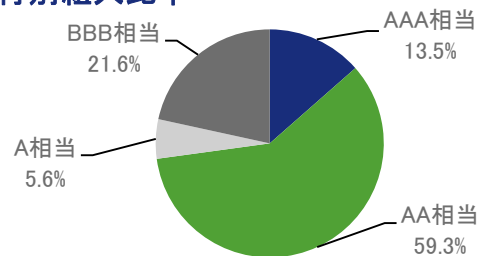
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.50	0.52	-0.02
平均クーポン(%)	1.11	1.85	-0.75
平均残存期間(年)	8.98	9.03	-0.05
修正デュレーション(年)	8.13	8.08	0.05

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

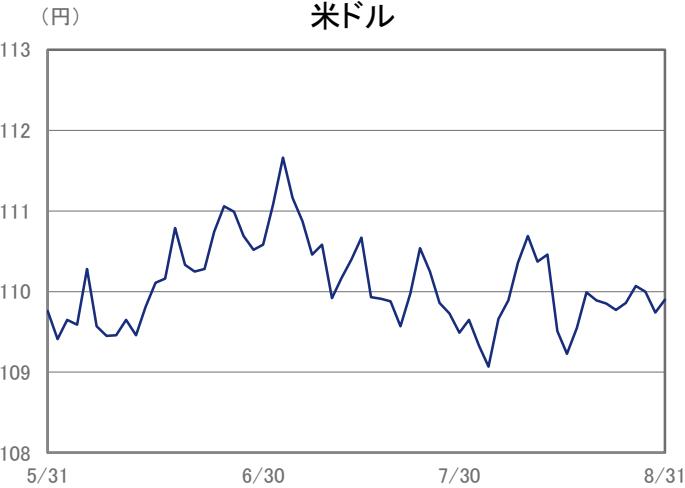


※1 比率は外国債券現物対比です。

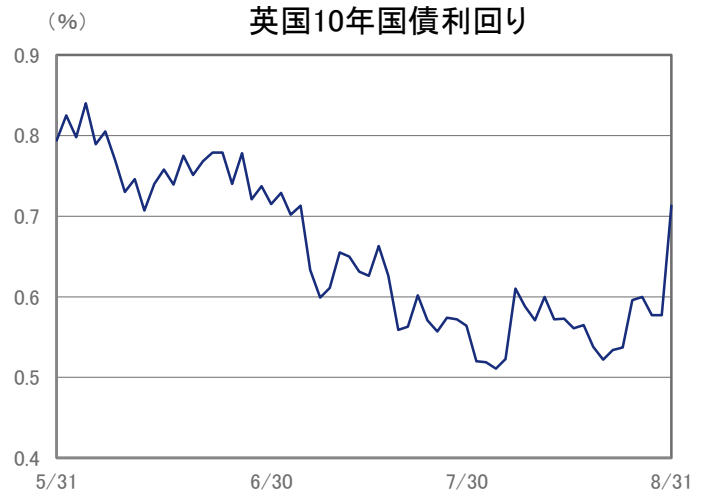
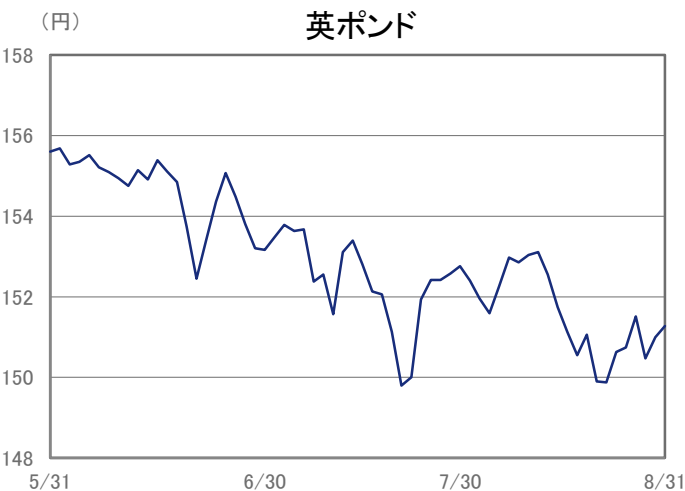
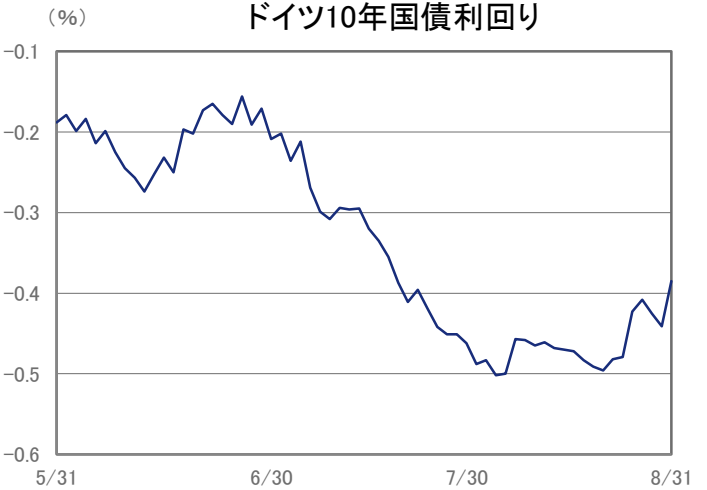
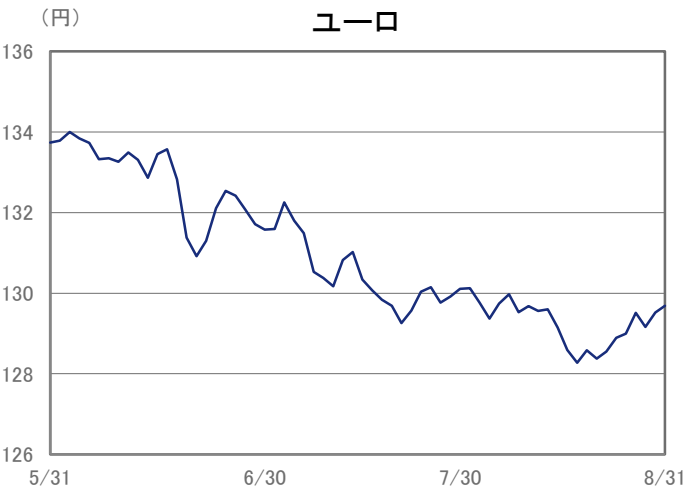
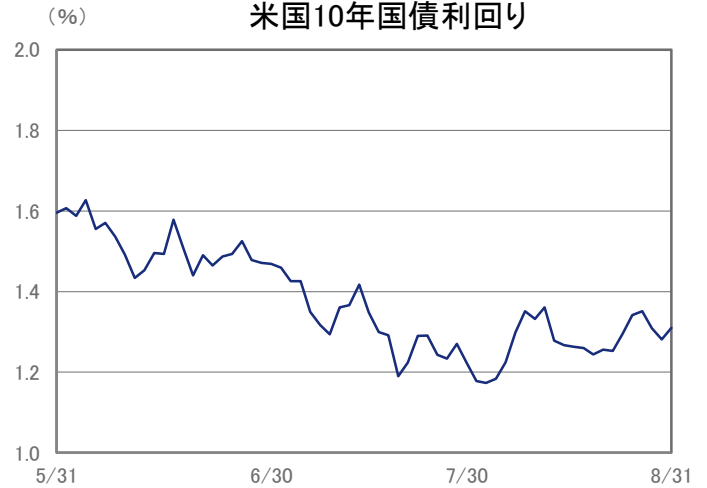
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。